

時のへだたり

—ライス勧告その後—

東海大学教授 町田 登

1977年10月、その日国連統計局では日本の「統計の日」の話題でもちきりだった。ニューヨークタイムズ紙(朝刊のみで夕刊はない)が第一面に大きな見出しで「日本、統計の日を祝う」と報じたからである。

ニューヨークタイムズ紙が日本についての記事をかなり頻繁に掲載するようになったのは、ここ10年足らずのことである。それまでは「JAPAN」という活字が政治、社会面に現れるのは日本製品の進出のため失業者が何人出たとか、日本赤軍が何かをやったとか、どうも嬉しくないものばかりであった。日本の首相や外相が訪米して国連推進外交を唱えて立派な意見を開陳することがあっても、ニューヨークタイムズ紙では完全に無視された。「なんとかニューヨークタイムズ紙上に載せてもらって、世界の啓蒙に一役買いたいと、演説原稿などを記者団や著名な論説委員に配布してはいるのですが、反応はさっぱりです」と国連代表部の外交官を嘆かせていたものだ。当時、ある日本の大使が、日本も分担金を多く出すようになった以上、国連安全保障理事会の常任理事国になるような手段が考慮されてもいいという趣旨の発言を、ニューヨーク近郊のさる大学の演説で行ったことがあった。それに対するニューヨークタイムズ紙のあつかいは、五、六頁目かの小さなかこみ記事で伝えたに過ぎない。ことさら日本を等閑視しているような感すら抱いたものである。

第一面に大きな活字を用いた「統計の日」というのは何とんでも目立った。10月18日は、日本では統計の日と定められ、統計従事者の大会が開

かれたり、統計功労者の表彰や、子供から大人まで参加して統計図表コンクールが行われるなど多彩な催しがある。統計の質を上げる試みとして、国民の統計に対する関心を高めるのがそのねらいとある。「ところで、統計の日は休日になるのか」という質問に始まって、「なるほど。子供たちは統計の日の図表コンクールで賞をもらおうと数字に親しむから日本人の子供は数学ができるのだな」と、これは学校で自分の子が同じクラスの日本人より数学が劣っていることに日頃から頭を悩ませている親のようである。「要するに統計の日というのは統計労働者のメーデーなんだ」というソ連人。「国連でも世界統計年鑑の第一回の発刊日を国連統計の日として、職員の統計に対する認識を高めるため休日にしてはどうだろう」という意見まで出る始末である。

Statistics-mindedness, 当世風に言えば「統計する心」とでもいうのだろうか。統計に関心をもつこと、これを国民の日常生活に定着させることが焦眉の急であると説いたのは、戦後の荒廃した日本経済再建の一環として、日本の統計制度確立について提言を行ったライス使節団勧告の根幹をなすものであった。1947年および1951年の二度に亘って、いわゆるライス勧告が出された頃は統計はまだまだ一般国民にとって無縁のものであった。当時、「お仕事は？」と問われて「トーケイです」と答えると、何の疑いもなく「鬮鶏」と誤解された程一般になじみがなかった。

国民生活向上のために必要ないろいろな統計データを集める統計調査は、一国の政府にとって欠

かせない。郵送式調査もあるが、日本では多くの調査が調査員に頼って実施されている。統計調査員は、炎天下の夏も、酷寒の冬も、足でデータを集めるのである。足で集めた資料は集計され、日本の統計として国連その他の国際機関に送られる。そこで世界の地域別統計、世界全体の統計に総合されて、世界経済の動きを示す指標として世界人類の生活向上に役立つことになる。しかし、悉皆調査であれ標本調査であれ、統計調査員が足を棒にして頑張っても、国民の協力がなければ事実を正しく反映する統計データは生まれない。国民の統計に対する関心を高めるにはどうしたらいいのか、米国を含めて各国ともその問題に悩んでいる。「統計の日」は一つの解決策の可能性を秘めるものとして、世界をリードする新聞の編集委員の眼に、

ニュース性ありと映ったのかも知れない。だが、統計に対する関心を国民に普及する重要性を説いたライス博士の勧告が、一つのアイデアとして昇華したことを知っていただろうか。

「統計の日」というニューヨークタイムズ紙上の大きな活字は、ケネディ暗殺報道の超大活字と同じ重さで、私の四半世紀近くに及ぶ滞米生活の忘れ難い憶い出として残っている。今年も、「統計の日」が近づいてきた。統計を作りだす者も、統計を活用する者も、またそのために力のかす者も、互いにより一層の理解を深めあう日として、一年一度のこの日を大事にしたいものである。

(筆者は、1963年1月から国連本部に勤務され、1984年11月帰国された。)

10月18日 「統計の日」

10月18日は、「統計の日」です。この「統計の日」は、統計の重要性に対する国民の皆様のご関心と理解を深め、統計調査に対するより一層の協力を得るため、昭和48年7月3日の閣議了解に基づき設けられたものです。

「統計の日」の10月18日は、「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日(太陰暦)を、現行の太陽暦に換算した日です。

府県物産表は、「……国力、厚薄貧富ヲ詳明スル……」を目的として、「山川海陸ノ物産」のすべてを洩らさず報告するよう求めたわが国最初の生産統計であり、工業統計の前身と

いわれているものです。

「統計の日」を中心として、国、地方公共団体、その他統計関係団体では、各種行事を実施しており、行事を通じて国民一人一人に、統計に対する正しい理解と協力を求めていくこととしています。

茨城県では、毎年、茨城県統計協会との共催で、茨城県統計大会を開催しています。今回は、10月1日に国勢調査が実施されるため、昭和61年1月28日(火)、水戸市・県民文化センターで開催する予定です。

また、全国統計大会は、12月3日(火)、埼玉県浦和市で開催されます。